

宮崎県教育研究連合会

管理職等任用試験練習問題(2022年度版)

(解答編)

- I 練習問題です。事前配布した場合は、研修会当日までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- II またもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- IV 今回の内容は以下の通りです。最近の国や県の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。
- 1 学校における働き方改革(1)～(5) (※増補改訂版)
 - 2 GIGAスクール構想(1)～(2)
 - 3 令和の日本型学校教育(1)～(2)
 - 4 新型コロナウイルス感染症対応(1)～(4) (※増補改訂版)
 - 5 いじめ防止対策(1)～(2) (※改定版)

※1と4は、2021年版からの増補改訂版になっています。
5は2015・2016年版からの改訂版です。

参考文献

- | | |
|--|-----------------|
| ・宮崎県教育関係者必携(令和2年度版) 宮崎県教育庁教育政策課編 | (第一法規・2020年) |
| ・教育法規便覧(令和2年度版) 窪田眞二・小川友次著 | (学用書房・2020年) |
| ・2022学校管理職選考試験問題集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2021年) |
| ・2019学校管理職選考合格論文対策集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2019年) |
| ・(月刊)教職研修 2021年6月号 他・バックナンバー | (教育開発研究所) |
| ・(月刊)別冊教職研修・学校管理職合格セミナー 2021年1月号 他・バックナンバー | (教育開発研究所) |
| ・(月刊)総合教育技術 増刊 令和2年版 管理職試験演習問題と対策 2020年6月号 | (小学館) |

1 学校における働き方改革 増補改訂版(1) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

学校における働き方改革について、次の設問に答えなさい。

(1) 学校における働き方改革の目的は何か、平成31年1月の中央教育審議会答申を踏まえて述べよ。

◇(2) 文部科学省が令和2年1月17日に告示した「勤務時間の上限規制指針」の正式名称と、その主な内容を簡潔に述べよ。

◆(3) 校長、教頭、教諭、臨時的任用講師、栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭、学校事務職員のうち、問(2)の対象とならないのは、どれか。全て答えよ。

◆(4) 本指針の対象となっていない職員を法定労働時間を超えて勤務させる場合、校長との間で『ある協定』を結ぶが、その協定の通称を答えなさい。また、その法的根拠と手続きを簡潔に述べなさい。

(1) 教師のこれまでの働き方を見直し教師が我が国の学校教育の蓄積と向かい合って自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること。

(2) 公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針

○趣旨

・教師の長時間勤務の実態は深刻であり、持続可能な学校教育の中で効果的な教育活動を行うためには、学校における働き方改革が急務である。公立学校教師の勤務時間外の学校教育活動に関する業務を行う時間も含めて時間を管理することが学校における働き方改革を進める上で必要不可欠である。このような状況を踏まえ、給特法第7条に基づき、教師の業務量の適切な管理その他教師のサービスを監督する教育委員会が教師の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針を定めるもの。

○概要

公立義務教育諸学校等の教育職員の「在校等時間」(教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間)については、1か月の時間外在校等時間を45時間以内、1年間の時間外在校等時間を360時間以内とすること。

なお、児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により業務を行わざるを得ない場合は、1か月の時間外在校等時間100時間未満、1年間の時間外在校等時間720時間以内(連続する複数月の平均時間外在校等時間80時間以内、かつ、時間外在校等時間45時間超の月は年間6カ月まで)とする。

また、教育職員のサービスを監督する教育委員会が講ずべき措置として、在校等時間の上限等に関する方針(「上限方針」)を定めること、健康及び福祉を確保するため、在校等時間が一定時間を超えた教育職員に医師による面接指導を実施すること、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の見直しや適正化、必要な環境整備等の取組を実施することなども述べられている。

(3) 学校栄養職員、学校事務職員

(4) 「36協定」

労働基準法第36条第1項に、「使用者は、…労働組合…との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出た場合においては、…労働時間…又は前条の休日…に関する規定にかかわらず、その協定で定めるところによって労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。」と定められている。

本県においては、学校事務職員の多くが労働組合に加入していないため、その校の労働者の代表者と協定を取り交わすこととしている。

(給特法の対象となっていない事務職員、学校栄養職員等については、法定労働時間を超えて勤務させる場合には、いわゆる「36協定」における時間外労働の限度時間が適用される)

1 学校における働き方改革 増補改訂版(2) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

学校における働き方改革について、次の設問に答えなさい、

◆(5) 次のうち、問い(2)の指針が定める「在校等時間」としてカウントされるものを全て選びなさい。

ア 部活動の練習試合等への引率業務の時間

イ 夏季休業期間中に職専免の承認を得て教科指導や生徒指導に係る自主的な研修会へ参加した時間

ウ 朝早めに出勤して新聞を読んだり読書をしたりする時間

エ 労働基準法で定められた休憩時間

オ 自宅等に持ち帰って業務を行った時間

カ 授業の終了後、児童生徒の家庭訪問のため一旦学校を離れた時間

(6) 勤務校の教職員の勤務時間の実態を踏まえて、問い(2)の指針が示す上限の実現に向けて、あなたならどのような具体策を考えるか、箇条書きで述べよ。

(7) 学校における働き方改革を進めるための総合的な取組の一環として、教育職員について、1年単位の変形労働時間制を地方公共団体の判断により取り入れることができるよう「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が改正された。1年単位の変形労働時間制について簡潔に説明しなさい。

(5) 正解 ア・カ

イについて 職専免での活動は、業務として整理できないからこそ職務専念義務を免除するものであるため「職務として行う研修」には含まれず、在校等時間にカウントされない。

オについて 各地方公共団体で定める方法によるコロナ禍中の在宅勤務やテレワーク等によるものは、在校等時間に含まれる場合がある。

「関連法規等 (1 給特法 2 条 2 項、7 条 (2 労基法 36 条 (3) 文部科学省「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針に係る Q&A」(令和 2 年 7 月時点)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/1414532.htm

(6) 本校の実態としては、……であり、……等が課題である。(自校の実態を簡潔に概観する。)(省略)

そこで、教師の勤務時間等の上限の実現に向けて、主に次の 3 点を取り組みたい。

○校内文書の電子化や業務サーバによるファイルの蓄積など ICT 等を活用し、事務的作業の軽減を図る。また、指導案や教材等の教員間での共有化を図り、次年度に引き継ぎ、活用できるようにすることで、授業準備、行事準備等の時間的な負担を減らすように努める。

○校務分掌を適正化し、特定の個人に職務が集中しないようにできるだけ平準化するとともに、繁忙な時期には組織的に支えられるようにする。一方で、分掌業務のスクラップアンドビルドに努め、常に組織運営の健全性、効率性を検証し、会議の回数・時間の削減にも取り組む。

○適正な勤務時間を設定するとともに、勤務時間管理の徹底を図る。登下校指導や見回り、部活動、保護者対応などを含め、本来の業務が勤務時間内に行われるよう、勤務時間の割り振りを適正に行い、行事等を精選し、適切な休憩、休日が確保できるように努め、同時に教職員全体に対して勤務時間を意識した働き方を浸透させる。

(7) 1 ヶ月を超え 1 年以内の期間を平均して 1 週間あたりの正規の勤務時間が 38 時間 45 分となることなどを条件に、業務の繁閑に応じて勤務時間を配分することを認める制度であり、その可否は各自治体が条例により定める。また、長期休業期間等において休日を集中して確保することを目的とする場合に限り適用されるものである。

1 学校における働き方改革 増補改訂版(3) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

学校における働き方改革について、次の設問に答えなさい。

(8) 問(2)の指針は、平成31年1月に示された「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を指針に格上げたものである。あなたは教職員の勤務時間管理とその削減について副校長・教頭としてどのように取り組むか。現任校の教職員の状況に触れながら具体的に述べよ。

(9) 働き方改革の実現には、ミドルリーダーの養成が必要である。教頭としてどのように取り組むか、簡潔に述べよ。

◇(8) 本校ではタイムカードを使用して勤務時間の管理をしている。従前に比べると、全体的にはかなり縮減してきたが、一部、特定の教員がガイドラインを超えて勤務する実態もある。教員の勤務時間に対する意識改革を更に進めると、一部の教員に偏らない業務の見直しを通じて勤務時間の削減を進めることが課題である。

① 勤務時間の把握と管理から自主的な時間管理意識の醸成 勤務時間の把握をし、それを教員にフィードバックする。それぞれの勤務時間をそれぞれに把握させるためである。そのうえで、隔週に定時退庁日を設定し、時間を管理する意識を高める。さらに毎週の勤務時間の管理を通じ、ガイドラインを超える教員については日常の業務内容を観察し、本人に記録を取らせ、教員と対話をし、対話を通じて勤務時間の自己管理を進めさせる。勤務時間の管理の一方で、勤務時間の削減を進めるうえで、教員に対して、対話を通じて勤務時間に対する意識改革を求めていく。「教員が生き生きと働くことこそが、生き生きとして活動する生徒を育てることにつながる」ことを対話の中心に据える。仕事を終わらせて退勤するのではなく、退勤時間を決めて退勤するという方向に働き方を転換させる。そのために、勤務時間削減ウィークを設定し、それぞれの退勤時間を申告させる。これにより、自らが在勤時間を決定し、勤務時間を定めていく体制をつくる。

② 行事や校内業務の整理と業務改善 意識を変える一方で、行事や校内業務の整理と業務改善を行い、有効な時間活用を進める。学校における働き方改革に関する中央教育審議会答申(H31.1/25)に示された教師が担うべき業務の基準例を具体的に示し、経営会議や研修会において本校ですぐに取り組める内容を意見交換し、業務の見直しを具体的に進める。本校の場合、部活動ガイドラインの徹底を図ることが必要であり、部活動の休日の設定や時間管理を徹底することで、時間を生み出す。また、校時程の見直しを図るため、検討チームで案を検討し、提案し実践する。このように、目に見える形で時間を生み出すことで、勤務時間の削減につなげたい。さらに、校務分掌の整理など、時間を生み出す工夫を学校全体で行い、学校全体として、勤務時間の削減に取り組む姿勢を展開していく。

私は、副校長(教頭)として、校長の学校経営方針を推し進めながら、教職員の勤務時間管理とその削減について、教員の意識改革を原動力として具体的提案を実行に移していきたい。また、地域・保護者にも働き方改革の目的や方向を示し、協力を求めながら「変革」を合言葉に学校全体として勤務時間の管理と削減を推進していく覚悟である。

(9) 今日、学校現場では「学校における働き方改革」の効果的実施が求められている。すなわち教員の長時間労働の改善について、各学校単位で何を目指し、実現するかが問われているのである。そのためには、職員室で職員の雰囲気や指導の実際を直接感じ取ることができる教頭である自分が、校長の学校経営ビジョンの下で、効率的な時間の使い方や際限なく見える職務の再整理の方法を提示することが必要だと考える。

そのためには、教頭が孤軍奮闘するのではなく、各部署のミドルリーダーが他の職員を牽引する風土をつくることが大切と考える。本校では40代から50代前半までの世代は数的に不足しているが、複数校の異動を経験しているため、経験が豊富で様々な好事例を知っている者も多い。そこで、

① 若手の職員が実際に何に時間をかけているのか、非効率的な仕事と自覚している案件は何か等について、学年主任や教務主任を通して事実を把握することから始めたい。

② 若手教員にはなかなか仕事のコツをつかんでいない者も見られるので、授業や生徒指導の効率をあげるためのヒントを日常の会話の中で共有させたい。

③ そして一定程度それらが集積できた時点で、学期末に短時間の校内研修を開催し、出された意見に加えて教頭としてのアイデアをさらに示すことで、「働き方改革」に前向きに取り組む職員風土をつくることに尽力したい。

1 学校における働き方改革 増補改訂版(4) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

学校における働き方改革について、次の設問に答えなさい。

◆(10) あなたは、現任校においてどのように働き方改革を進めているか、①昨年度あなたが取り組んだこと及びその成果、②本年度の学校の課題と取組をそれぞれ簡潔に書きなさい。

◇(11) 長時間労働が深刻な問題となっている中で、学校現場には、多くの新規採用教職員が配置され、若手教職員の育成・支援が課題となっている。このような状況に対し、学校としてどう取り組むか、具体策を述べよ。

◇(12) 文部科学省は「学校における働き方改革の推進に向けた夏季等の長期休業期間における学校の業務の適正化等について(通知)」(令和元年6月28日)の中で、夏季等の長期休業期間における学校の業務・勤務管理についての留意点を示し、学校や地域、教職員や児童生徒等の実情に応じて適切な対応を求めている。この留意点の中から2点をあげ、働き方改革に向け、教頭としてどのように取り組むか、具体的に述べよ。

(10) ①昨年度は会議の精選、業務の効率化を行った。ICTを活用した資料作成、連絡・情報の共有、意見交換等を行い、会議資料の作成時間や会議時間の短縮を行うことができた。また、校務分掌などの業務を少人数のチーム制にすることで機動性を高め、半端な短い時間を有効活用することで、業務の効率化が可能となった。

②本年度の学校の課題はさらなる在校時間の短縮である。学校行事や部活動等により在校時間が長くなる時期が発生することから、活動内容や事前・事後の取り組みを精査して業務を削減し、計画的に取り組んでいく。また、昨年度からの取組を一層推進するため、ペーパーレス会議を出来るところから実践していく。長期休業期間中などに休日が確保できるように教員個々の勤務状況を把握し、定時退庁日を毎週設けるなどして取り組んでいる。

(11) 本校でも、ここ数年、副数人の新規採用教職員が配置されている。そして、その実態として、若手教職員にもいわれる仕事ができる教職員とそうでない教職員が混在し、業務量のばらつきが極めて大きい。そこで、以下のような具体策を講じたい。

○人間関係を見極めたのち、校内でメンターとなる教職員を早い段階で指名し、業務遂行のコツを伝授する。

○教材研究や授業準備に莫大な時間を要している状況もあるので、同学年教員での協力体制を学年主任とメンターに整備させる。

○在職年数が長い教員が校務分掌外においても若手教職員への指導を惜しまない体制を組む。

○校務分掌については、その担当業務について、月ごとに行うべき業務を示すよう分掌主任に指示し、仕事を明確にさせる。

○得意領域の指導力量を高める意識づけを日常的に行う。

○週に1度は短時間でも学年もしくは教科間での相談の時間を設ける。

○管理職へ日常的に業務の進捗状況を口頭報告させる、等。

以上の取り組みを通して、業務効率を向上させることによる長時間労働を防ぐ風土を教職員間に醸成し、若手教職員にとってやりがいのある労働環境をつくる。

(↑この解答は、決して合格解答とは言えません。何が問題でしょうか？ あなたならどう記述しますか？)

(12) (通知では、留意点として、以下の6点が挙げられているので、そのうちから2点を挙げ、具体的に述べること。)

①学校閉庁日の設定等、②研修の精選と内容の簡素化、③部活動や大会等の見直し、④児童生徒の学習活動の見直し、⑤その他の業務や事業の見直し、⑥いわゆる職専免研修の見直し

② 研修については、特に長期休業期間において、単に教員等が受講する研修の絶対量のみが増加し、教員等の多忙化に拍車をかけるようなことにならないように、オンライン研修等を積極的に利用し簡素化を図ったり、初期研修や中堅教諭等資質向上研修についても同様に弾力的に実施時間や日数を設定することに留意する。また、現職教育についても…(以下略)

③ 部活動については、指導する職員も児童生徒が十分な休養をとることができるようにできるだけ短時間に、合理的かつ効率的・効果的な活動を行うこと、また参加する大会等も厳選することに留意する。具体的には、長期休業中の部活動計画書をチェックしたり、学校閉庁日を中心にしたオフシーズンを7日間程度とったりするなど、効率的な活動が出来るよう、支援する。

1 学校における働き方改革 増補改訂版(5) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

学校における働き方改革について、次の設問に答えなさい。

◇(13) 部活動指導時間については、休養日を適宜設けるなどして、かなりの縮減が図られているが、一方で、熱心に指導する余り、突出して超過勤務時間が多い教員もいる。その教員と面談したところ、「自分はやりがいを持って仕事をしており、この程度の超過勤務は負担ではない」と主張する場合、教頭としてどのように対応するか、具体的に述べよ。

◆(14) 地方公務員の時間外勤務を定めているのは、何法の何条か？ また、その概要を簡潔に述べよ。

◆(15) 教育公務員については、どのように定められているか？

(13) やりがいを持って仕事に真摯に向き合う姿勢については認めつつ、ワーク・ライフ・バランスの考え方が重要であり、仕事と生活とのバランスを取ることは教師にとってだけでなく、児童生徒の今後のあり方にとっても重要な意味を持つことや、子どもたちのモデルとなるべき教師が仕事の上に時間を割いて、生活を犠牲にしているとすれば教育的にも問題があることを指摘する。特に、日本体育協会の「スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間について」(H29.12/18)では、「行き過ぎたスポーツ活動を行うことは、スポーツ外傷・障害やバーンアウトのリスクが高まり、体力・運動能力の向上につながらず、具体的には、休養日を少なくとも1週間に1~2日設けること、さらに、週当たりの活動時間における上限は、16時間未満とすることが望ましい」とされた提言などを引用しながら、理解を図りたい。また、勤務時間内に効率的に仕事をこなすことに努力し、そのために工夫を凝らすことが学校全体の勤務改善につながる可能性があることを指導する。仕事以外の生活面の充実、心身の健康面ばかりでなく、十分なりフレッシュによって教師としての仕事にもプラスに働くことが期待される。教師が創造性、進取性を持ち続け、学校外の社会のことに對する幅広い視野・関心を持つように促していく。

(14) 労働基準法 第33条第3項 公務のため臨時の必要がある場合においては、官公署の事業に従事する国家公務員及び地方公務員については、労働時間を延長し、又は、休日に労働させることができるとされている。なお、この場合、いわゆる36協定を結ぶことが条件となっている。

(15) 労基法第33条第3項は、給特法第5条によって読み替えられ、教育公務員も時間外勤務が出来る。その条件として、

- ・公務のために臨時の必要がある場合
- ・健康及び福祉を害しないように考慮しなければならない
- ・政令で定める場合のみ(いわゆる「超勤4項目」)

の場合に限り、労働時間を延長し、休日に労働させることができる。

★参考 労働基準法第33条第3項は、「別表第一に掲げる事業をのぞく」とされており、その別表の12号が「教育研究業」(教育、研究又は調査の事業)となっている。一方、給特法(学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法)第5条により、先の労基法第33条第3項は読み替えられている。給特法では、「公務のために臨時の必要がある場合においては、教育に従事する国家公務員及び地方公務員については、…労働時間を延長し…休日に労働させることができる。この場合において、公務員の健康及び福祉を害しないように考慮しなければならない。」とされ、その際、いわゆる36協定は不要であり、その業務内容は政令で定めるとされている。その政令が、「公立の義務教育諸学校等の教育職員を正規の勤務時間を超えて勤務させる場合等の基準を定める政令」であり、その内容が、いわゆる「超勤4項目」である。その内容は、

臨時又は緊急のやむを得ない場合で、

- イ 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- ロ 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- ハ 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- ニ 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

2 GIGA スクール構想(1)

平成29年度の学習指導要領の公示を踏まえ、平成30年度に構想されたいわゆる「GIGAスクール構想」は、今般の新型コロナウイルスの急速な拡大による学校の臨時休業や令和の日本型教育の推進などと相まって、前倒しの実施が推進されている。これについて以下の問いに答えよ。

- (1) 「GIGAスクール構想」が平成30年度に策定され、その後、学校の情報化に係る法律が制定された。①この法律の正式名称、②この法律でいう「学校教育の情報化」の目的、③この法律でいう「学校教育の情報化」の定義の3点について答えよ。
- (2) 「GIGAスクール構想」では、どのような教育ICT環境を実現することを目指しているか、簡潔に述べよ。
- (3) 新学習指導要領では、言語能力と同様に情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、ICTを活用した学習活動の充実を重視している。また、文部科学省は、GIGAスクール構想により1人1台端末と高速大容量の通信環境整備を急速に進めているところである。あなたは教頭として、学校におけるICT活用について具体的にどのように取り組むか、現任校の現状や課題を踏まえて書きなさい。
- (4) 1人1台端末を前提とした授業の改善と充実に向けて、教師の資質・能力の向上と学校の体制づくりにどう取り組むか、現任校の現状や課題を踏まえて書きなさい。

- (1) ① 学校教育の情報化の推進に関する法律
 ② 高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図ることが重要となっていることに鑑み、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図るため
 ③ 学校の各教科等の指導等における情報通信技術の活用及び学校における情報教育の充実並びに学校事務における情報通信技術の活用
- (2) 「GIGA スクール構想」は、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境の実現を目指している。具体的には、一斉学習、個別学習、共同学習に加え、遠隔学習や、コロナ禍など緊急時における家庭学習、及び、校務事務の効率化などを実現するために、「1人1台端末」の早期実現、学校ネットワーク環境の全校整備、緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備、加えて、GIGAスクールサポーターの配置などの人的環境を一体的に進めるものである。(文科省リーフレット「GIGAスクール構想の実現へ」等を参照。)
- (3) 新学習指導要領では、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けている。加えて、情報活用能力を育成するために学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を期すことも明記されている。本校ではいずれも緒についたばかりであり、職員の意識向上とスキル習得が課題である。そこで、以下の点に取り組みたい。
 ①ICT活用事例の収集と普及 教務部を中心に、児童一人一人の習熟の程度等に応じた学習、インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録、マルチメディアを用いた資料や作品の制作などの先進事例をできるだけ多く収集し、出来るところから試行を重ね、職員の意識向上を図りたい。
 ②外部講師等による教職員研修 年配の職員を中心にICT苦手意識を克服するために、町教育委員会とも連携し、外部講師を招聘し、楽しくスキルアップ出来る研修を推進する。
 ③家庭との連携 今後いつそうコロナ禍が深刻になった場合には、子供たちの学習機会や学力を保障していくために、家庭でのオンライン学習環境の整備も必要となる。ICT活用について家庭と連携を取りながら進めていく。
- (4) これからは Society5.0 時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備することが予算上も措置され、順次整えられる段階にある。本市では、既に昨年度末に全児童数分のタブレット端末が導入されている。しかし、本校の教師の現状をみるに、ある程度は使えるが、多くの職員は、理解不足・スキル不足で、端末を利用した児童の学習が進んでいない。また、校内体制も弱く、担当主任に負担がかかっているという点が課題である。
 そこで、教職員の中にICTプロジェクトチームを作り、どの教科のどの単元で有効かについて試行授業を行い、タブレット端末利用のメリットを生かした授業の良さを学校全体で共有する体制をつくっていく。このことにより、タブレット端末の有用性を実践的に理解させ、目的に応じた端末の活用スキルを学ばせていく。
 また、市教育委員会が委嘱している情報アドバイザーを毎週定期的に来校できる仕組みを整備し、教師のICT機器活用スキルのアップデートを進めたい。
 さらに、今年度中に導入予定のAI型学習支援ソフトウェア導入にむけた準備委員会を立ち上げ、スムーズな導入ができる体制を整えていく。

2 GIGA スクール構想(2)

新学習指導要領では、言語能力と同様に情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、ICTを活用した学習活動の充実を重視しています。また、文部科学省は、GIGA スクール構想により一人一台端末と高速大容量の通信環境整備を急速に進めようとしているところである。

(1) 「GIGAスクール構想」の「GIGA」は何の略か。また、「GIGAスクール構想」とは何か。簡潔に答えよ。

(2) あなたは、校長として、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを充実するため、ICT の活用をどのように推進していくか。現任校の現状や課題を踏まえて述べなさい。

(1) Global and Innovation Gateway for All

文部科学省が、これからのスタンダードな学校像として、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる目的で、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的整備と、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築等の推進構想である。

(2) 現行新学習指導要領では、「学習の基盤となる資質・能力」としての情報活用能力の育成が期待されている。本校でも、児童一人一台のタブレット端末が導入される中で、全教職員が ICTを効果的に活用して、学びを継続し、全ての子どもたちの可能性を引き出すことが喫緊の課題となっている。

しかし、本校の教職員の中には、ICT活用に積極的なグループと、極めて消極的なグループが存在し、学校としての足並みが揃わない状況である。

そこで、私は校長として、各教職員がこれまで積み上げてきた経験や指導力を生かしながら、ICT活用と「主体的・対話的で深い学び」の推進は、車輪の両輪であり、これにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させて行きたい。そのために、以下の2点の方策に取り組む。

1 「主体的・対話的で深い学び」の推進にICTの活用⇒協働的な学びの実現

各教職員がこれまで培ってきた子どものよさや対話を引き出す指導力に加え、ICT活用により、限られた児童生徒の発言に止まらず、リアルタイムで皆の意見が反映され、共有できるような環境が整備されれば、誰もが参加できる協働的な学びが必ず充実する。そこで、私は校長として、「主体的・対話的で深い学び」の推進に成果を上げている経験豊富な教員の指導やICTの活用にチャレンジする授業を参観する機会を設ける。参観の視点として、教師の表情や発問の工夫、場の設定等、従来の対話的授業のよさに学びながら、ICT活用の可能性を見出せるようにする。その上で、「主体的・対話的で深い学び」の実現やICTを活用した授業への『一斉取り組み日』を設けたり、土曜参観等の公開日に情報モラルについて、保護者等とともに学ぶ機会を設けたりする。さらに、アンケート調査により児童生徒の満足度を数値化したり、学力向上の成果を示したりすることで、理解と協力、信頼を得、今後の目標や課題を共有する。

2 ICTの活用を促進する組織体制づくり⇒個別最適な学びの実現

未来を担う人材として知・徳・体をバランスよく育むことは普遍の目標であり、新たなツールとしてのICTの活用が期待されている。今般早急に整備された環境を活かし、個別最適な学びを充実させるためには、推進する教職員の心に火をつけることが重要である。そこで私は校長として、教職員一人一人が参画できる組織体制づくりを進める。まず、ICTを授業で活用するためのスキルアップを推進し、支援するチームをつくり、教職員への支援を「個別最適化」する。

また、ICT活用を年間指導計画に位置づける推進計画立案チームを設け、協働して年間指導計画を作成する体制を整える。さらに、成果の上がった取り組みを、共有することにより、全教職員が参画する体制を築き、推進を図りたい。

未曾有の危機の中、GIGA スクール構想が早期に実現できることは、大きなチャンスである。私は校長として、継承の中の創造の精神で日本型教育のよさを生かしながら、ICT 活用の可能性を中心とする教育改革を推進し、誰一人として取り残すことがない教育を推進する学校経営に全力で取り組む決意である。

3 令和の日本型学校教育(1)

中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して』(令和3年1月26日)について、以下の問いに答えよ。

- (1) 答申では、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の姿を「令和の日本型学校教育」としている。「令和の日本型学校教育」とは何か。簡潔に答えよ。
- (2) ①「個別最適な学び」と②「協働的な学び」について簡潔に説明しなさい。
- (3) 子供一人一人が「個別最適な学び」を進めることができるよう、教職員にはどのような資質・能力が求められると考えるか、書きなさい。
- (4) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するために、校長として赴任した学校でどのような取組を行うか、働き方改革の視点も踏まえてあなたの考えを具体的に記述しなさい。
- (5) 答申では、「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、三つの保障を学校教育の本質的な役割として重視することが必要だと述べている。その3点を全て揚げよ。

(1) 「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」

(2) ①「個別最適な学び」とは、「個に応じた指導」、すなわち「指導の個別化」や「学習の個性化」を児童生徒の視点で整理した概念である。

②「協働的な学び」とは、探究的な学習や体験活動などを通じ、子供同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する学びである。

(3) 児童生徒の「個別最適な学び」を進めるために、教職員には児童生徒の学習履歴(スタディ・ログ)や生徒指導上のデータ等を ICT の活用により蓄積・分析・利活用しつつ、興味・関心や悩みなどを丁寧に見取り、個々の状況を踏まえて指導することや、児童生徒が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を最適化することができるよう促していくことが期待されている。そのために教師は自らの専門性を高め、児童生徒一人一人に応じた学習活動を提供することを目指し、ICT を活用しながら自ら学習を調整するとともに、児童生徒が主体的に学習を最適化することを教師が促す「学習の個性化」を進める能力が求められる。

(4) これまで、学校では生徒同士の協働的な学び合いや、地域の方々と協働した探究的な学びを実践してきた。その取組を一層推進する視点として、『主体的に実社会にリアルに関わる課題を解決しようとする学び』をキーワードに、一歩踏み込んだカリキュラム改善に取り組みたい。その際、生徒の興味・関心に応じた課題選択ができるようにする。

また、学習の個別化はこれまでも取り組んで来たところであるが、今年度から導入されている校務支援システムを効果的に活用し、学習ソフトウェアの機能も利用して、生徒の習熟の程度に応じた学習が展開できるよう仕組み作りに取り組む。今後、学年や単元を限定して、取り組んでいきたい。

なお、これらの取組においては、効率化・焦点化の視点が重要であり、例えば研究部会を中心に簡便なテンプレートを考案し、教師の省力化につながるようネットワーク上でただちに集計・整理できる工夫などを導入したい。

(5) ①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての 全人的な発達・成長の保障、③安全・安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障

★参照 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)」【総論解説】

3 令和の日本型学校教育(2)

中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』(令和3年1月26日)について、以下の問いに答えよ。

(6) 答申では、「個別最適な学びと対話的な学び」を実現するために、6点の改革の方向性を示している。これをすべてあげるとともに、その一つについて、教頭として、現任校でどのように取り組むか述べて。

(6) ①学校教育の質と 多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する

②連携・分担による学校マネジメントを実現する

③これまでの実践と ICT との最適な組合せを実現する

④履修主義・習得主義等を適切に組み合わせる

⑤感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する

⑥社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する

例 ②について

学校マネジメント改革の観点として以下の二点に取り組みたい

・分散型リーダーシップ

これまで、学校マネジメントでは、管理職のリーダーシップ力が話題となっている場合が多い。しかし、複雑化・困難化する学校現場でのマネジメントは、管理職だけが担うのではなく、全ての教職員の個々のリーダーシップが求められている。これが、分散型リーダーシップである。そのためには教職員の資質向上が欠かせないが、単に能力の高さだけではなく、自立的・自主的姿勢や態度を育成する人材育成に力を入れたい。(以下略)

・学校と連携する外部機関等を包括するマネジメント

本校の大きな課題の一つである不登校だけでなく、複雑化・困難化した問題の解決は、学校だけでは困難な状況にある。そこで、地域の外部機関との連携や家庭・地域社会との連携が不可欠であるが、それらを包括する組織運営体制の構築が必要となる。そこで、学校運営協議会の立ち上げに際し、学校カウンセラーや学校アドバイザーに委員として参画して頂き、連携体制の強化を図りたい。(以下略)

例 ③について

今回の改革は、これまでの教育か、あるいは、ICT 中心の教育か、という「二項対立」的な改革ではなく、教区の質の向上のために、発達の段階や学習場面等により、どちらの良さも適切に組み合わせ生かしていくというスタンスが求められる。そこで、私は教頭として、次の二点を校長に進言し、進めていきたいと考える。

・教務部を中心に、指導教諭をチーフとしたICT教育推進チームを編成し、基礎学力の保障のために、各学年のどの教科のどの単元でICT活用が有効かをリストアップし、活用・推進を図る。(以下略)

・校内研究として、ICT を活用した協働的な学びの研究に取り組む。特に、先進校での事例等を多数収集し、本校での実現を目指す。(以下略)

例 ⑥について

これまで以上に、学校だけでなく地域住民等と連携・協働し、学校と地域が相互にパートナーとして一体となって子供たちの成長を支えていくことが必要となる。本校では、本年度から学校運営協議会を核としたコミュニティ・スクールがスタートした。そこで、この機を逃さず、以下のような視点で改善を進めるよう、校長に進言したい。

・本地区では、少子高齢化が著しいが、これは、逆に、強みでもある。地域の高齢者人材の積極的な活用をはかるため、学校運営協議会委員の1名にコーディネーターを委嘱し、地域人材のリストアップと活用を推進する。(以下略)

・これまでの学校が受け身となる連携だけでなく、学校が地域に何が貢献できるかというスタンスで連携を進めていく。子供が主役となる地域おこし事業として何ができるかを、子供と運営協議会委員が話し合う場を設けるなどして、推進を図る。(以下略)

4 新型コロナウイルス感染症対応 増補改訂版(1) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

新型コロナウイルスに関連した感染症対策をめぐっては、児童生徒等の安全確保にとどまらず、長期にわたる臨時休校による教育課程の未履修問題や休業中の児童生徒の生活支援・学習支援、心のケアや偏見・差別の問題等々、これまでの想定を超えた様々な課題が生じている。各学校においては、管理職のリーダーシップの下、教育委員会等と連携し、子供たちの安全を第一に、かつ教職員の健康や働き方にも配慮しながら、考え得る最適な判断と行動を蓄積し、この状況を乗り切っていくとともにこれからの学校安全体制を点検、見直し、次の対策につなげていくことが求められる。これについて、以下の問いに答えなさい。

◆(1) 令和3年2月、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律が一部改正され、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが変更となった。変更点を完結に述べよ。

(2) 新型コロナウイルス感染症は、学校保健安全法に定める第一種感染症とみなされ、出席停止の措置をとることができる。

①その期間はいつまでか。②また、出席停止の措置を決めるのは、誰か。

(3) 市町村立小・中学校において、感染症により出席停止を命じる際の手続きを2つ書きなさい。

◆(4) 問い(2)の場合以外に、児童生徒の出席停止を行うことができるのは、どのような場合か。根拠法令名と出席停止を命ずる者も答えよ。

(5) どのような場合に学校が臨時休業となるか、2つ答えよ。また、その根拠法令は、何法の何条か。

(1) 従来は、新型コロナウイルス感染症を政令により指定して、時限的に適用するものにすぎなかった。今回の「感染症の予防及び感染症法の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)の改正では、新型コロナウイルス感染症をこれまでの「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」の一類型として、法律上明確に位置付けた(第6条第7項第3号)。このことにより、感染症法が恒久的に適用されるようになった。

主なポイント

① 感染経路やクラスターなどを調査する積極的疫学調査の実効化
疫学調査への協力を命ずることができるようになった。

② 入院措置等についての改正

重症化のおそれがある患者には入院を勧告することができる。また、宿泊療養・自宅療養の協力を求めることもできる。これには、罰則規定も設けられた。

③ 厚生労働大臣と都道府県知事の権限強化

各種権限強化(医療関係者への協力要請等)や国や都道府県間の情報共有等の円滑化が図られている。

(2) ①治癒するまでの間 ②校長

(3) ①出席停止の①理由、②期間を明らかにして保護者に対し指示する。②出席停止を行ったら、①学校の名称、②出席を停止させた理由及び期間、③出席停止を指示した年月日、④出席を停止させた児童生徒の学年別人員数等を記載した書面を作成し、市町村教育委員会(法令規定上は「学校の設置者」)に報告する。

(4) 性行不良の場合 学校教育法(35条)/市町村教育委員会

(5) ①非常変災その他急迫の事情があるとき(学校教育法施行規則 63条)

②感染症の予防上必要があるとき(学校保健安全法 20条)

4 感染症等に係る対応 増補改訂版(2) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

(6) 感染症の予防上必要があるときに行う臨時休業は誰が行うか、書きなさい。

◆(7) 台風の影響により、学校を臨時休業とせざるを得なくなった場合に関する、以下の各対応には不適切な点がある。適切な対応をどのようにとればよいか、根拠となる法令を挙げてそれぞれ説明しなさい。

①臨時休業を保護者に通知したが、臨時休業の決定は校長の専決事項であるため、教育委員会には連絡しなかった。

②校長は、通勤手段が遮断され出勤できない教員を「自宅研修」の扱いとするという判断をした。

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇(出勤困難休暇)は、①どのような場合に認められるか、2つ書きなさい。②また、出勤困難休暇は、常勤・非常勤を問わず有給の特別休暇として取得できるが、取得できる日数は何日か。

◇(9) 文部科学省から令和3年4月28日に出された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～(Ver.6)」(以下「衛生管理マニュアル」と略す)では、児童生徒等に対し、出席停止の措置を取ることとされている。次の場合、出席停止の期間はどのように定められているか？

①児童生徒の感染が判明した場合 ②児童生徒等が感染者の濃厚接触者に特定された場合

◆(10) 問い(9)の「衛生管理マニュアル」では、問い(9)の場合以外にも、出席停止を行うことができるとされている。その場合を簡潔に述べよ。

(6) 市町村教育委員会(法令規定上は「学校の設置者」、また学校管理規則において校長の専決事項にあげている自治体もある)

※参考

	状 況	根拠法令	行う者・命ずる者	状 況	根拠法令	行う者・命ずる者
臨時休業	非常変災その他急迫の事情があるとき	学校教育法施行規則 63 条	校長	感染症の予防上必要があるとき	学校保健安全法 20 条	学校の設置者(市町村教育委員会)
出席停止	性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあるとき	学校教育法 35 条	市町村教育委員会	感染症にかかっている、かかっている疑いがある、かかる恐れがあるとき	学校保健安全法 19 条	校長

(7) ①学校教育法施行規則 63 条に「非常変災その他急迫の事情があるときは、校長は、臨時に授業を行わないことができる。この場合において、公立小学校についてはこの旨を…教育委員会に報告しなければならない」と規定されているように、校長には臨時休業した旨を教育委員会へ報告する義務がある。

②国家公務員の場合、入事院規則 15-14(職員の勤務時間、休日及び休暇)22条に、非常変災や交通機関の事故等によって職員が出勤できない場合、特別休暇を承認できる旨規定されている。公立学校の教員の場合は、各自治体の条例により、自宅研修ではなく、本人の請求により特別休暇が認められる。

(8) ① ①職員又はその親族に発熱等の風邪症状が見られる場合、②新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業等により、子の世話を行う必要がある場合

② 必要と認められる期間

(9) ① 治癒するまで ②感染者と最後に濃厚接触をした日の翌日から起算して2週間を期間の基準としている

(10) 児童生徒等に発熱等の風邪の症状がみられるとき、及び、感染がまん延している地域(国レベル2や3の感染状況の段階である地域)において、同居の家族に発熱等の風邪の症状がみられるとき

★なお、この他に、医療的ケア児や基礎疾患児について、登校すべきでないと判断された場合、及び、保護者から感染が不安で休ませたいと相談のあった児童生徒等について、生活圏において感染経路が不明な患者が急激に増えている地域で、同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいるなどの事情があつて、他に手段がない場合など、合理的な理由があると校長が判断する場合には、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰することができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」として記録し、欠席とはしない扱いをすることができるとされている。

★なお、出席停止の指示等を行った場合においては、当該児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることのないよう、ICTの活用等による学習指導など、必要な措置を講じること等にも配慮しなければならない、とされている。

4 感染症等に係る対応 増補改訂版(3) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

新型コロナウイルスに関連した感染症対策に係る、以下の問いに答えなさい。

- ◆(11) 新型コロナウイルスの感染拡大がなかなか収束しない中であって、児童生徒の学習機会をどのように保障していくのかは大きな課題である。特に、学校は、子どもたちの安全・安心を確保することと、学習機会を保障し子どもたちに資質・能力を育成するという、相反する2つの困難な課題を克服していかなければならない。そこで、校長として、あなたの学校の状況を踏まえ、今後、感染症対策を講じながら子どもたちの学習機会をどのように保障していくか、簡潔に述べなさい。
- ◆(12) これまでの新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえた児童生徒や教職員への対応を振り返って、管理職として平時から教職員に指導しておくべきことや学校として準備しておくべきことについて、箇条書きで書きなさい。
- ◆(13) 新型コロナウイルスの感染拡大という前例のない状況を踏まえて、これからの学校の役割をどのように考えるか、あなたの考えを簡潔に述べなさい。

(11) (勤務校の状況を簡潔に述べ(省略))、家庭と連携した健康観察や基本的な感染症対策を徹底しつつ、あらゆる手段で子供たちを誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障するために、次のように進める。

① 選択と集中による教育課程の見直し

各部・学年部において、学校行事の簡素化・重点化・代替化、及び、準備時間の縮減等の見直しを行い、授業時間の確保に務める。

② 学習活動・内容の検討

各教科において、個人でも実施可能な学習活動・内容と協働学習でしかできない学習活動・内容を整理し、カリキュラムを弾力的に運用する。特に、個人でも実施可能なものは、その一部を授業以外の場で実施し、個々の学習状況や成果を丁寧に把握できるようにする。

③ 感染急拡大時への備え

感染が拡大した場合に備え、分散登校、土曜授業、時間割再編成等の具体案を企画部を中心に策定する。また、家庭のICT環境の整備状況を調査し、必要に応じてオンライン学習の準備にも取り組む。

(12) 平時からの留意事項として、次の事項について学校経営計画に盛り込みたい。

- ①感染症の正しい理解と適切な行動指導(正しい手洗い、咳エチケットなどの基本的な感染症対策の徹底、ゼロ密を目指す等)
- ②差別・いじめ等への配慮・注意
- ③保護者への適切な依頼と健康観察の徹底
- ④校内環境の適切な管理
- ⑤教職員等の健康管理
- ⑥学校医や学校薬剤師と連携した保健管理体制の整備(体調不良者への対応・連絡体制の確認)、等

(13) コロナ禍が社会全体に与えた大きな影響を踏まえると、これからは社会全体が「新しい生活様式」を取り入れた「新しい日常」に移行することは避けられない。各学校では、学校・地域や保護者の状況を十分に踏まえながら、教育活動を進める必要がある。そのような事を踏まえ、私は、以下の3点を学校の役割として捉えている。

① 意を配りながら教育分野以外の関係機関との連携協力もいっそう不可欠になると思われる。

① 安全で安心な学校づくりのための健康教育・保健指導 学校での新型コロナウイルス感染対策に万全を期すことは言うまでもないが、学校経営全体を見渡し、児童生徒の体調管理の徹底、感染症に関する正しい知識の指導、さらには、児童生徒や教職員の心的ストレスの問題などに取り組む必要がある。

② 偏見や差別を許さない人権教育 感染を理由とするいじめ、偏見、差別など、社会問題ともなっている。感染症と共存する社会に生きるためには、このような人権問題への対応が不可欠である。

③ 学力保障と学習の機会の確保 臨時休業や出席停止などにより、児童生徒や保護者には学力・進捗などの不安が強い。また、協働的な学習や体験的な学習の機会もかなり失われている。このような状況の中で、しかし、この状況をチャンスととらえ、ICT等の環境整備をはじめ、オンライン授業等の教育方法の刷新等によって派生する児童生徒の学習保障にも留意しなければならない。

4 感染症等に係る対応 増補改訂版(4) (2021年版からの改訂(◇)・追加(◆))

新型コロナウイルスに関連した感染症対策に係る、以下の問いに答えなさい。

- ◆(14) 新型コロナウイルス感染症については、国内外の感染状況を見据えると、長期的な対応が求められる状況であり、持続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障していくためには、学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続していく必要がある。特に、国の「衛生管理マニュアル」等を踏まえた「学校の新しい生活様式」を構築し、ICTの活用はもとより、学習指導員やスクールサポーター等の人的支援などを通じて、学習環境の整備を行うとともに、教職員の働き方にも配慮しながら教育活動を充実させていくことが求められている。あなたは校長として、このことをどのように考え、どのようにリーダー・シップを発揮して学校経営に当たるか、現任校の実情も踏まえて具体的に述べなさい。

(14) これからの学校経営を担う校長は、「長期間にわたりこのウイルスとともに生きていかなければならない」という危機意識をもつ必要がある。学校は、感染状況を正確に捉え、感染及びそのリスクを可能な限り低減しながら教育活動を着実に進めていくことが求められる。そこで私は、学校経営の重点に保健管理・健康教育の充実と「学びの保障」を位置づけ、教育活動を推進する。以下にその取組について述べる。

1. 学校保健計画を見直し、保健管理・健康教育の充実を図る

今般のコロナ禍において、学校は感染症を考慮した学校保健計画や衛生管理マニュアルを整えておくことの重要性や、児童生徒に科学的な知見に基づいた感染症予防の行動規範を身につけさせ、習慣化を図ることの必要性を再認識した。

私は、保健主事と養護教諭に指示し、コロナ禍の経験を踏まえ、学校保健計画を見直す。具体的には、保健委員会に家庭や地域、関係機関の代表も入れて広く意見を聞く。その上で、国の最新の資料を踏まえて「学校の新しい生活様式」へ改善し、実行に移す。また、体育・保健体育、学級活動の指導計画に、発達段階に応じた感染症予防についての授業を位置づけ、児童生徒に正しい知識や行動規範を身につけさせる。さらに、学校の方針や対応マニュアルについて学校だより等で保護者に周知し、感染発生時には共通認識のもとに行動できるようにする。加えて、教室等の消毒活動の支援に理解と協力を求め、職員が授業に専念できる体制を整える。

2. 重点化を図った教育課程を編成し、「学びの保障」に対応する

新たな感染症の発生等により、またいつ長期の臨時休業や分散授業が実施されるか予測がつかない。限られた時間の中ですべての児童生徒に「学びの保障」を実現するには、緊急事態でも柔軟に対応できる教育課程の編成が不可欠である。

私は、教頭を中心とした教育課程編成委員会を設置し、これまで培ってきた知見を踏まえ、緊急事態にも耐える重点化を図った教育課程を編成する。具体的には、学校でしか実施できない学習活動等について再整理し、各教科等の指導計画に明示する。学校行事についても、教育的価値やねらいを明確にして内容の精選や練習時間の削減を図る。また、ICT環境を整備し、いつでもだれでもオンライン授業が実施できる体制をつくる。そのため、ICTの研修を実施し、日常的にICTを活用した授業が実施できるようにする。さらに、「家庭学習の手引き」を家庭に配付し、家庭と協力して児童生徒の自主的な家庭学習を促し、学習習慣を定着させる。

上記のほかにも、家庭や地域と一体となって感染症に対する差別や偏見をなくすことや児童生徒・教職員のストレス解消策も重要である。私は校長として、これらのことを念頭に置き、with コロナの学校経営に万全を尽くす考えである。

5 いじめ防止対策 改訂版(1)

次の学校におけるいじめ問題に関する設問に答えなさい。

- (1) 平成29年3月、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、「いじめが解消された状態」についての定義が示された。認知したいじめが解消しているかどうかについて、各学校ではどのように判断すべきか、具体的に述べなさい。
- (2) 問い(1)の方針では、学校として特に配慮が必要な児童生徒についての対応を明記しているが、その特に配慮が必要な児童生徒とはどのような児童生徒か、3つ書きなさい。
- (3) 重大事態の要件である「児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」及び「児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」が生じた場合、その背景のいじめの有無の確認をはじめ、あなたは管理職としてどのように対応するか、法令に基づき具体的に述べなさい。
- (4) 「学校いじめ防止基本方針」をより実効性のあるものにするためにどんな取組をするか、2点述べなさい。

(1) 「いじめが解消された状態」とは、①心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む)が止んでいる状態が3ヵ月を目安に継続していることと、②いじめられた児童生徒が心身の苦痛を感じていないことの2つの条件が満たされている状態であるとされている。目に見える「けんかやふざけ合い」だけではなく目につかない所でいじめが継続しているケースも想定し、認知したいじめの背景にある事情の調査や児童生徒が感じる被害性に着目して日常的に細心の注意を払って観察した上で慎重に判断すべきである。

(2) 「方針」では、①発達障がいを含む、障がいのある児童生徒、②海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒、国際結婚の保護者を持つなどの外国につながる児童生徒、③性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒、④東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒を挙げている。これらのうち3つを記述。

(★方針の添付2『学校における「いじめの防止」「早期発見」「いじめに対する措置」のポイント』に記載されている。)

(3) いじめ防止対策推進法30条に基づき、重大事態が発生した旨を教育委員会を通じて地方公共団体の長に報告する。また、同28条に基づき、その事態に対処し、かつ同様の事態の発生を防止するため調査組織を設ける。そして質問表の使用その他聞き取りなどの適切な方法により、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行い、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対し調査で明らかになった事実関係やその他必要な情報を提供する。併せて適宜、教育委員会、指導主事等と連絡を取り合い、当該児童生徒のケア、保護者対応・説明を行う。(具体的には、学校や市町村教育委員会のいじめ防止基本方針にそって進める。)

(4) 「学校いじめ防止基本方針」をより実効性あるものにするためには、本校の実態に即して相互に連携して効果的な活動ができているかどうかを評価し、その評価をもとに問題点を改善するという、PDCAサイクルを構築する必要がある。そのために以下の2点に取り組むたい。

①学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付ける。いじめの未然防止や早期発見、事案対処、アンケート実施や校内研修等、達成目標を設定して学校評価において実施状況を評価し、改善を図る。

②学校いじめ防止基本方針の策定・見直しにあたり、保護者、地域住民、関係機関等の参画を得てともに協議を重ねる。これは、策定後の学校の取組を円滑に進めていく上で有効である。

5 いじめ防止対策 改訂版(2)

次の学校におけるいじめ問題に関する設問に答えなさい。

- (5) いじめの問題に対して「いじめられる側にも問題がある」という考え方は、どのような点に問題があるか説明しなさい。
- (6) 児童生徒の携帯電話等の利用拡大に伴い、ネット上の問題行動が増加している。あなたは教頭として、どのようにネット上の問題行動の防止に取り組むか。勤務校におけるネット上の問題行動の事例を挙げ、取組を簡潔に述べなさい。
- (7) 「ネット上のいじめ」防止のために、学校が日頃から取り組むべき対応策を述べなさい。
- (8) 生徒の保護者から担任に「息子が複数の生徒から LINE(ライン)で再三にわたって『死ね』『殺すぞ』などと誹謗中傷を受けている。精神的に落ち込んでおり、学校に行きたくないと言っている」と電話で相談があった。教頭としてどのように対応するか、対応概要を時系列にしたがって簡潔に説明しなさい。

- (5) いじめ防止対策推進法は、いじめについて「いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである」としている。このように深く人権を侵害し、後の人生に大きなダメージを与えるいじめは、どのような前提条件をつけても認められない。

「いじめられる側にも問題がある」という考え方は、いじめに前提条件をつけることで、いじめを容認するものである。もし、このような考えを持ち、それに基づく言動をすれば、いじめている児童生徒を容認するだけでなく、観衆や傍観者をも容認することになる。それはいじめられている児童生徒を一層孤立させ、場合によっては、最悪の事態に至るほど、いじめを深刻化させる。「どのようなことがあっても、いじめは人間として絶対に許されない」という基本認識を教職員、児童生徒、保護者や社会全体に徹底することで、根絶しなければならない。

- (6) 例① ネットいじめ: ブログへの中傷の書き込みがあった。ネットいじめは目の届かないところで行われ発見が難しい。教員には児童生徒の日々の言動の変化から、いじめの兆候を見逃さないよう指示を徹底する。またネットいじめは児童生徒、保護者からの相談で明らかになることが多い。教員には、児童生徒、保護者が気軽に相談できる雰囲気醸成するように指示する。また生徒指導部にはネットパトロールの定期的な実施を指示する。

例② ネット依存: SNS でのやりとりやネットゲームを毎日、深夜まで行い、睡眠不足で授業中の居眠りが発生している。教員には児童生徒に対しては利用時間を明確にしたネット利用のルールを作らせるように指示する。保護者には児童生徒が自ら決めたルールを守っているかを毎日、確実に把握してもらうように依頼する。

例③ 個人情報漏洩: 児童生徒が SNS に投稿した自分の写真が、無関係のサイトに掲載されていた。教員には、一度 SNS 上で拡散してしまった画像等の情報を消去することは極めて困難であること、また、想定以上の人が閲覧し、その結果個人や居場所が特定され被害にあうなど、様々な危険があることを児童生徒に理解させる指導を行うよう指示する。

- (7) ① 児童生徒の悩みを話しやすい学校・学級風土の醸成。ネットいじめは、なかなか、表面化しにくく、認知が難しい。いじめを受けている児童生徒が、一人で抱え込むことがないよう、何でも相談できる風土をつくることや、外部相談機関を日頃から啓発することなどが必要である。また、教員もいじめの疑いを察知したら、必ず報告し、組織で対応することを徹底させる。② 児童生徒に対する人権教育と情報モラル教育の徹底。学習指導要領の内容を踏まえ、文部科学省等のモデル資料等を活用して、発達段階に即した人権・情報モラル教育を学校教育全体で実施する。③ 保護者への啓発と協力依頼。早期発見・早期対応のために、「ネット上のいじめ」を理解するための情報を発信し、「ネット上のいじめ」防止に向けた家庭でのルールづくりなど協力を要請していく。

- (8) 原則として、学校いじめ防止基本方針のマニュアルに沿った対応を行う。① 校長に本件を報告し「いじめの防止等の対策のための組織」の緊急会議を招集する。② 被害生徒への聞き取りを行い、事実確認と加害生徒の特定を行う。③ 被害生徒に対してスクールカウンセラー、養護教諭、外部機関等により心のケアを行う。同時に担任及び生徒指導主事等に家庭訪問を指示し、保護者との連携の下、被害生徒が安心して登校できる体制を整える。④ 加害生徒の保護者に事情説明を行い、その後、加害生徒には被害生徒への謝罪をさせる。また加害生徒への指導を継続して行う。⑤ 必要に応じて、教育委員会や関係機関に連絡し、対応を協議する。⑥ 平行して、いじめに関する緊急アンケート調査を実施する。⑦ 本校全生徒に対し、ネットいじめに関する講話・指導を行う。⑧ 必要に応じて、臨時PTA役員会等を開催して本件を報告し、いじめ防止への今後の取組方針を説明する。